

ITU-R RAG会合(第25回)の結果

1. 会合の概要

開催日程: 2018年3月26日~29日、ジュネーブ

参加者: 36カ国、無線通信局(BR)等から約85名が参加。日本からは、総務省、西田SG6議長(NHK)他、計3名が参加。

2. 主な結果

(1) 衛星調整ファイリングの電子申請プロジェクト(WRC-15決議908の実施)

- ・本プロジェクトについて、日本からITU-Rへの拠出金による支援を実施中。
- ・日本から、プロジェクトの促進のため、テスト用サイトに関する改善点を指摘、同テストへの各国の参加を呼びかけ。
- ・日本の貢献に対しBR、RAG議長、各国が謝意を表明。日本提案の改善点についてBRで今後検討される予定。

(2) ITU-R勧告フォーマットにおける注記と脚注の定義

- ・日本から、ITU-R勧告における「注記」と「脚注」の定義と用法及び「付録」と「添付」の位置づけの明確化に関する寄書を提出。
- ・米国、中国、豪州等が、勧告主文が参照する付録や注記はnormativeであると主張。
- ・日本は、他セクター・機関も含め、ITU-R勧告に対する共通理解を醸成することが重要であると主張したが、将来、問題が生じた場合に見直す可能性があるとの結論。

(3) ITU戦略計画(2020~2023年)及び無線通信部門業務計画(2019~2022年)

- ・本年10月の全権委員会議(PP)で承認予定のITU戦略計画(案)について、無線通信部門に係る検討を実施。
- ・ITU戦略計画(PP-14で承認)に基づき、毎年作成する無線通信部門の4カ年業務計画(RAGでの審議後、理事会が審査・承認)について本会合で審議。
- ・ITU戦略計画(案)でのゴール(1成長、2包括性、3持続性、4イノベーション、5パートナーシップ)のうち、持続性については有限な周波数の有効利用も含めるべきとの意見等があり、同意見をRAGから理事会へ提出することとなった。

(4) その他

- ・非静止衛星(NGSO)のファイリングの申請増加・複雑化に伴う、BRの作業量増加について、3人の人員増で対応を強化する予定とのBRの説明。
- ・大規模NGSOコンステレーションのコストリカバリの改善に関するBR局長レポートが、理事会に送付されることが報告された。
- ・次回RAG会合は、2019年4月15~17日の予定。

ITU戦略計画 (Strategic Plan)

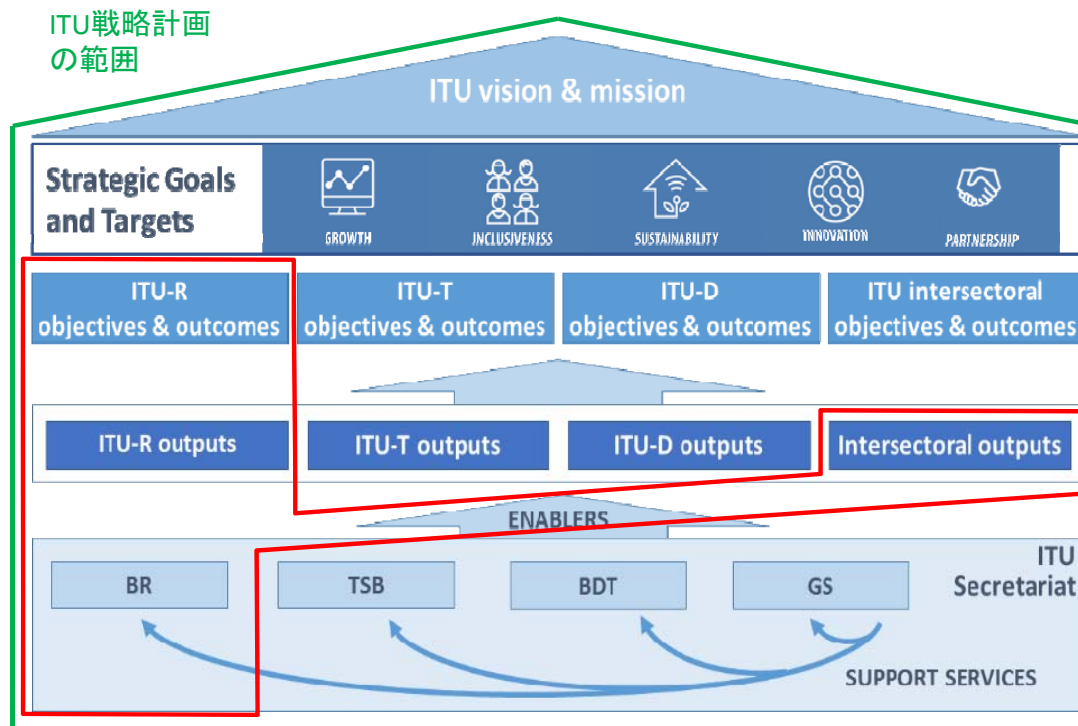
- 全権委員会議 (PP) 決議71として承認。現行はPP-14で承認された2016～2019年の戦略計画。
- 2020～2023年の戦略計画については、PP-18での承認に向け、理事会作業部会で案を検討中。RAGは無線通信部門の観点からの意見をBR局長に助言し、BR局長が理事会作業部会(4月)に提案。
- 戦略ゴール、ターゲット、各セクターの目的、アウトカム、アウトプット等を記載。同案では、持続可能な開発目標 (SDGs) との関連性について初めて記載。

無線通信部門業務計画 (Operational Plan)

- ITU戦略計画に基づき、無線通信部門の4カ年業務計画を毎年作成。RAGで検討されたのち、理事会で検討・承認。

○概要 (2019-2022期)

- 無線通信部門の主な優先事項
 - ✓ WRC-15における決定事項の実施
 - ✓ RRBによる手続き規則の採択
 - ✓ ソフトウェアツールの開発及びITUメンバーへの提供
 - ✓ ITU-R Study Groupにおける RA-19及びWRC-19の準備
 - ✓ 電波有効利用のための勧告・レポート・ハンドブックの作成 (特に5Gに関するもの)
 - ✓ 世界及び地域の無線セミナー、会合、ワークショップ等のイベントによる、情報の普及及び共有
- ITU戦略計画で定められたアウトプット別の資金割合やアウトカムに対する指標



無線通信部門
業務計画の範囲

図: ITU戦略計画・無線通信部門業務計画のフレームワーク